

平成6年度 島根県立図書館運営方針及び活動計画(第2次)における成果と課題及び今後の方向性について

資料1

1 県内の図書館との連携と協力の推進

(1)市町村図書館等への支援

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
ア. 図書館職員の資質向上に関わる支援	○市町村図書館職員等を対象にした研修を実施。(詳細は別紙資料3参照) そのうち、地域図書館職員研修は、市町村の要望に応えるオーダーメイド方式で実施。(R5年度7回→R6年度9回) ○受講者が参加しやすいようオンラインで受講できる研修を5回実施した。(R6年4月、6月、10月、11月、R7年1月) ▲市町村教育委員会の行政職員(図書館事務担当)から、初任職員研修や地域図書館職員研修を受講したが内容が司書向けであるため、社会教育行政における図書館に関する知識を学びたいとの相談があったが、現行ではそれに相当する支援を行っていない。	参加しやすい研修の方法や、市町村の実情に応じた人材育成支援の検討。 【新規】市町村教育委員会で図書館担当となった行政職員に対して、研修の要素を含む協議を、協力巡回にあわせて実施する。(市町村教委から要望があれば個別に対応・実施する)
イ. 資料支援	○資料が不足している17市町村に対し一括貸出による資料支援を行った。 (R6年1月末の貸出冊数:地域支援室11,518冊、西部読書普及センター13,936冊) ○資料の物流が円滑に利用できるよう搬送マニュアルを改訂し、市町村図書館、大学図書館に配布した。(R6年10月) ▲県内で図書館未設置は2町村。公民館数の減少や学校等の統廃合等により、地域の読書施設として貸出を利用していた団体が減少している。 【成果指標①】相互貸借(協力貸出)冊数 【成果指標②】横断検索による検索数【成果指標②】	4月に搬送マニュアルを送付し、市町村図書館等職員への周知を図るとともに、安定した搬送システムを維持する。

ウ. 情報提供、情報交換	○協力巡回を通して市町村図書館が抱える問題に対して助言や情報提供を行った。また、地域図書館職員研修で各地域から職員が参加した際は、市町村図書館職員同士でも情報交換ができるよう、ワークショップを取り入れるなどとして、交流の機会を提供した。(地域支援室・西部読書普及センターから市町村図書館等へ70回訪問) ○市町村図書館等関係者への情報提供として読んだ本の記録ができる「読書通帳」について、読書普及研修会において、先進事例報告を組み込み、実施した。 ○県立図書館職員が、市町村図書館(松江市、大田市、江津市、飯南町)の協議会委員として参加し、運営等に関する助言や県内図書館に関する情報提供を行った。 ▲市町村図書館の実状を把握し、市町村支援の施策に反映させるためにも、市町村図書館職員と情報交換ができる協力巡回は重要である。	引き続き、協力巡回等を通して、県立図書館職員と市町村図書館職員との相互理解を深めるとともに、市町村図書館同士の連携強化も図る。
--------------	---	--

(2) 県内の関係機関との連携強化

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
ア. 学校や社会教育など関係機関との連携	○ライトハウスイブライリーと松江市立図書館の三者で、障がい者向けサービスに関する連携を図るため、情報交換会を実施。 ○仁摩図書館、吉賀町立図書館においてテーマトーク講演会を実施し、市町村図書館における読書普及活動を支援した。(8/11、8/19の計2回、参加者計20名) ○島根県立大学浜田キャンパスで開催された全国高等学校ビブリオバトル2024島根県大会に運営スタッフとして職員が参加した。 ▲島根県立男女共同参画センター設置の情報ライブラリーは、女性に関わる専門書等を多く所蔵しているが、県立図書館や市町村図書館との間で資料を行き来させるシステムが整っていない。 【成果指標③】県内公共図書館の県民一人あたりの個人貸出冊数	引き続き、西部地域4市町村でテーマトーク講演会を開催する予定。 【新規】令和7年4月から、県立図書館の取次施設に島根県立男女共同参画センターを加え、女性に関わる図書・行政資料などの専門書を、より県民に提供しやすくする。
イ. 島根県公共図書館協議会、島根県図書館協会との連携・協力	○令和7年度島根県図書館大会開催に向けて、各加盟団体から選出された企画委員によって、内容の検討、発表者への打診など検討をすすめ、それぞれの図書館の連携を深める。	令和7年11月15日、大田市にて第2回島根県図書館大会を開催予定。

2 県民や地域の課題解決に役立つサービスの提供

(1)多様な利用者に対応したサービスの提供

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
ア. 来館が困難な利用者へのサービスの推進	○11月にオンラインによる利用登録申請を開始し、図書貸出カードの更新手続きやMyライブラリーを使用する際のパスワード発行なども申請できるようにした。(1月末までの申請件数は49件、そのうち利用登録は21件) ○法テラス島根の講演会を6月22日隠岐の島町、8月24日津和野町、10月19日浜田市で実施し、遠隔地に住む県民への学習機会の提供を図った。 ▲来館が困難な利用者には、様々な手段で生涯学習の機会を提供する必要がある。 ▲電子書籍について、他県の導入事例を把握しつつ、サービス提供会社からも情報提供を受けたが、継続してよりよい導入手法を検討する必要がある。 【成果指標④】遠隔地利用者図書貸出サービスの利用件数	オンライン利用登録申請の周知拡大を図る。 法テラス島根の講演会の様子をオンライン中継するなど、受講者の参加方法を検討し、県民に生涯学習の機会を提供する。
イ. 障がいのある方へのサービスの充実	○11月にデジター図書ダウンロードサービスを開始。同時にサピエ図書館の運用も本格的に開始した。現在、デジター図書ダウンロードサービスの利用登録者は2名で、サピエを個人会員として利用するための支援を行った。 ○国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービスの送信承認館となったことで、国立国会図書館が提供している「みなサーチ」を利用し、多くの視覚障害者用データを提供できるようになった。 ○11月10日に、ライトハウスライブラリー主催の福祉イベント「ららふえすた」にブースを出展し、来場者に図書館サービスのPRを行った。 ○11月15日に「しまねの人づくり大交流会2024」にブースを出展し、大活字本や点字資料、読書補助具を展示するとともに、図書館サービスのPRを行った。 ▲図書館が提供できるサービスについて、障がいのある当事者や関係者等への周知が十分でない ▲郵送等貸出サービスに関連する発受施設の指定を受けることで、貸出や返却時にかかる郵送料の負担が軽減することとなり、障がいのある方へ資料を届けやすくなる。 ▲利用促進のため、バリアフリーコーナーの充実を図る必要がある。 【成果指標⑤】バリアフリー資料貸出冊数	デジター図書ダウンロードサービスに関する広報を行い、利用拡大を図る。 【新規】日本郵送株式会社の特定録音物等発受施設、心身障害者用ゆうメール、聴覚障害者用ゆうパックの発受指定を受けて、郵送等貸出サービスの利便性を向上させる。

ウ. 多文化サービスの推進	○日本語を学ぶ人のための、日本語に関する多読の資料を55冊整備した。 ▲多言語多読に関する資料が十分でない。 ▲やさしい日本語で書かれた県立図書館の利用案内がないなど、県立図書館に関する情報発信が不十分である。	日本語能力に応じた資料の充実を図るとともに、しまね国際センターなど関係機関の協力を得て、県立図書館の利用案内などサービスに関する情報を提供する。
---------------	--	--

(2) 仕事や暮らしの課題解決支援

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
「(公財)しまね産業振興財団」など関係機関との連携した情報提供	○行政書士会無料相談会を隔月で計6回実施し、4名の相談者があった。 ○「島根県よろず支援拠点出張経営相談会」を毎月県立図書館で開催。コーディネーターと連携して、参加者の相談内容に応じた資料提供を行った。(参加者数 1月末で34組) ○日本政策金融公庫、MATSUE起業エコシステムと共催で「高校生ビジネスプラン作成講座」を開催し、高校生にビジネスアイデアの発想法や図書館の活用術を伝えた。(4校から5名参加) ○〔再掲〕法テラス島根の講演会を実施。会場は、県立図書館2回、隠岐の島、浜田、津和野の計5回実施し、41名の参加があった。 ▲〔再掲〕来館が困難な利用者に、様々な手段で生涯学習の機会を提供する必要がある。	引き続き、関係機関と連携して県民の課題解決に役立つ情報の提供や、学びの機会を提供する。 〔再掲〕法テラス島根の講演会の様子をオンライン中継するなど、受講者の参加方法を検討し、県民に生涯学習の機会を提供する。

(3)図書館の魅力を伝える

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
ア. 多様な図書館活用	○図書館探検ツアーを実施し、県立図書館について理解を深めてもらうとともに、図書館の利用促進を図った。(10/30、11/2の計2回実施、計16名参加) ○新たに農業講座を実施することで、新規利用者の掘り起こしにつながった。(第1回:11/2 参加者21名) ○「島根県内の戦争・銃後体験記録DB構築講座」を10回実施し、計113名の参加があった。また、山陰中央新報の連載記事「山陰の戦争遺跡と平和への願い」において、講座の参加者が、心に残る体験記録を紹介した。(掲載期間:5/31～8/9 全10回)	引き続き、図書館探検ツアーや農業講座など図書館の活用方法や魅力を伝える企画を実施し、利用拡大を図る。
イ. 情報発信の強化	○公式Xにて、展示やイベント情報など、毎月10～20回程度の情報発信を行った。 【成果指標⑥】ホームページアクセス数	引き続き、県立図書館のPRを積極的に行う。

3 子どもの読書活動の推進

(1) 子どもの読書活動に関わる大人への支援

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
ア. 家庭や地域における読書の普及・啓発	○推薦図書リスト「おすすめしたいこどものほん(乳幼児・小学生向け)」を作成し、県内幼稚園、保育所、小学校、図書館等へ配布するとともに、HPで公開した。 ○市町村図書館で図書展示ができるよう「おすすめしたいこどものほん」の新刊図書を整備し、セットにして貸出をした。(巡回展示の実績:5館7回) ○オンライン利用申請開始にあわせて絵本バッグに関するチラシを印刷し、市町村図書館を通じて県民に周知したところ、新規の申込がみられた。 ○子どもの読書週間にあわせて、読み聞かせの記録ができる手帳「えほんダイアリー」を県内市町村図書館に配布することで、家庭での読み聞かせのPRにつながった。 ▲効果的な情報提供の仕方について今後も検討が必要。 【成果指標⑦】子どもの本に関する情報提供	選書の参考になる推薦図書リストは、保護者や教員、学校司書からの要望が多いため、引き続き図書リスト等を作成するなどし、子どもの読書に関する情報を幅広く発信する。
イ. 読書ボランティアとの連携	○ボランティアを対象とした研修について、台風10号の影響で8月に予定していた研修は中止にしたが、3月に雲南市にて別の内容で研修会を開催する予定である。 ○親子読書アドバイザーが読書普及活動を行う時に使用する「しまね子育て絵本」のパンフレットを改訂した。(パンフレットは、読み聞かせの啓発用として、読書イベント等でも配布する予定) ○ボランティアグループ協力のもと、新たな担い手の拡大や経験者のスキルアップのため、ストーリーテリングに関心のある大人を対象に、「大人のためのお話会」を開催した。(参加者:4/13 57名, 12/14 52名) ○県内市町村の読書ボランティア団体から構成される「しまね子どもの読書等推進の会」の活動を通じ、ボランティア同士の連携を図る。(3月雲南市で役員会を開催予定) ▲働き方改革により学校での朝の読み聞かせの時間が短縮されるなど、読み聞かせボランティアの活動にも影響が見られる。	各地域で読み聞かせの普及が推進されるよう活動資料や研修機会の提供など、親子読書アドバイザーをはじめとするボランティアへの支援を継続して行う。

(2)子どもの発達段階に応じた保育所、幼稚園、学校等への支援

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
資料や情報の提供、学校司書等への研修機会の提供	○学校司書を対象にした研修を実施。(詳細は別紙資料3参照)そのうち、1月の専門研修は内容が「YAサービス」だったので中学校司書にも周知をしたところ、多くの参加があった。 ○絵本が不足している幼稚園、保育所等への資料支援として、絵本100冊をセットにして市町村図書館を通じて一括で貸し出す「幼稚園・保育所お楽しみ子育て絵本」を行い、令和6年度は16市町村で利用されている。 ○〔再掲〕推薦図書リスト「おすすめしたいこどものほん」や「書評雑誌に掲載された子どもの本」などの図書情報を、HP等により提供した。 ▲過疎地域においては、幼稚園の閉園や学校の統廃合などにより、利用する団体数が減少している。 【成果指標⑧】学校司書等を対象にした研修会に対する図書館職員の満足度	令和7年4月に、初任者向けの学校司書研修をオンラインにて開催予定。

(3)子どもへの読書普及

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
子どもの意見を反映させた読書活動の推進	○英語の多読を目的としたORT(oxford reading tree)を194冊整備し、外国語資料の充実を図った。 ○夏休みの期間を利用して、子ども室で読書に関するアンケート(実施期間:7/23～9/1)を行い、その声を反映させた資料展示を11月の読書週間にあわせて実施した。 ○職場体験や施設見学の機会を利用し、子どもを対象に図書館の使い方や資料の扱い方についてレクチャーを行った。 ▲子ども向けの大活字本やLLブックなど、バリアフリー資料の充実を図りたいが、出版点数が少ない。	今後も行事や資料展示などを通して、本に親しむ機会を提供する。

4 知の拠点として調査・研究の支援

(1)調査・研究の支援

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
ア. レファレンス機能の強化	○「レファレンス協同データベース」で、レファレンス事例を公開したほか、古文書の目録公開、調べ方マニュアルの更新を行なった。 ○専門的なレファレンスに対応できるよう、職員が国立国会図書館の「レファレンス協同データベース事業担当者研修会」や遠隔研修を受講することでスキルアップを図った。 ▲県立図書館のレファレンス担当職員を継続して育成する取り組みが必要。 【成果指標⑨】レファレンス受付件数 【成果指⑩】レファレンス協同データベースでの情報公開件数	引き続き、課題解決に役立つ情報発信を行うとともに、専門的な知識と経験を備えた司書を養成し、レファレンスサービスの強化を図る。
イ. 県立図書館の役割に応じた資料の収集、充実	○利用者のニーズに合わせ、図書館で利用できるデータベースの内容を変更した。 ・「ヨミダス」(読売新聞データベース)を新規導入 ・法令・判例情報データベースを「Westlaw Japan」に変更 ○〔再掲〕新規開催した農業講座を通じて、データベース「ルーラル電子図書館」の活用についてレクチャーを行った。 ▲国立国会図書館が提供している歴史的音源(れきおん)について、歴史的音源配信提供参加館に未加入のため、一部の音源しか視聴できない。	引き続き、蔵書等の充実を図る。 【新規】国会図書館「歴史的音源(れきおん)」に参加し、音声資料を視聴できるようにすることで、レファレンスサービスの充実を図る。
ウ. 行政機関への支援	○県庁各課とのタイアップ展示を毎月館内の4か所で実施。「消費者月間」「感染症対策」など県民に周知したい内容を、各課準備のポスター、チラシ等と、当館準備の図書により広報。令和6年度は計44回実施した。 ○行政機関向け資料貸出制度に登録してサービスを利用している県庁機関は現在21団体で、令和6年度の貸出は120冊あった。 ○県議会図書室に対し、データベースによる新聞記事調査の支援や、他館からの相互貸借資料の提供を行った。	引き続き、県庁各課等行政機関の支援ができるよう、タイアップ展示での連携や資料提供を行う。

(2)郷土の歴史・文化を伝える

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
ア. 郷土資料の収集、保存	○郷土資料の出版や保存に関わる団体等と連携し、資料の収集や出版情報の把握に務めた。 ○原本の保存と利用の便を図るため、県内の名所旧跡の絵葉書や全国紙(日経新聞等)の地域面のデジタル化を行った。 ▲過去にデジタル化したデータについては、DVD等媒体の経年劣化によりデータファイルが破損し、閲覧できなくなる状況が発生している。点検及び保存媒体の更新を計画的に行うなど、資料のデジタル化と資料の収集・保存・提供については、体系的な手法の検討が必要である。	購入や寄贈等による網羅的な収集に努めるとともに、課題整理や情報収集をしながら、資料のデジタル化にも引き続き取り組む。
イ. 郷土資料の提供、情報発信	○11月30日、島根県立図書館文化講演会を開催。藤岡大拙氏を講師に迎え「謎多き島根の歴史」と題した講演会を実施した。 ○郷土資料ミニ展示コーナーにて、大正時代の「島根県勢要覧」を展示するなど、島根県に関する資料を紹介した。 ○〔再掲〕「レファレンス協同データベース」で、古文書等の目録の公開を開始した。 ○〔再掲〕山陰中央新報の連載「山陰の戦争遺跡と平和への願い」において、「島根県内の戦争・銃後体験記録DB構築講座」の参加者が、心に残る戦争体験記録を紹介した。(掲載期間:5/31～8/9 全10回) ▲郷土関係の情報発信 【成果指標⑩】デジタル化資料公開件数	【新規】令和7年4月より、「古文書を読む会初級講座」を開講。 【新規】NHK朝の連続テレビ小説「ばけばけ」に関連した資料提供、情報発信を行う。

(3) 専門機関との連携

項目	令和6年度 ○成果、▲課題	今後の方向性・令和7年度計画
ア. 資料の貸借、調査協力	○県内外の専門機関・大学等が行う古文書等の調査・資料利用に協力した。 ○博物館等の企画展に資料を出展したほか、出版物やWebメディアへの掲載、TV放映等に使用された。その中で、竹島に関する資料については以下のような提供を行った。 ・領土・主権展示館のリニューアル・オープンにあたり、過去の企画展のパネルデータをアーカイブに掲載するため資料を提供 ・令和7年度から使用される教科書のため竹島関係の資料を提供 ○郷土資料モニター事業を通じて、県内の郷土資料の状況把握や関係者との情報交換の機会を得た。 【成果指標⑫】所蔵資料の出展件数	【新規】NHK朝の連続テレビ小説「ばけばけ」に関連した調査協力を行う。
イ. Webやデジタル技術を活用した連携、資料公開	〔再掲〕【成果指標⑪】デジタル化資料公開件数	国会図書館デジタルコレクションでの資料公開を検討する。